

与那国島の今は！＜2年前の見学以降＞

(竹の台 島田)

南西諸島の与那国島・石垣島・宮古島の軍事基地見学ツアー(2023/3/5~8)に参加してから2年が経過しました。「その後、どうなっているのかな？」と気になっていました。昨年末にNHKスペシャル「国境の島 防衛の最前線はいま」が放映され、また南西諸島の報道を最近、よく耳にすることが多くなりました。

また、2025年3月24日に、米国軍艦が「非核証明書」の提出なしで神戸港に入港し、非核「神戸方式」が壊され、私たちの暮らしの中に、ひたひたと戦争の準備が具体化されている状況を実感してきました。

そのため、私は2年前の見学ツアー時の内容とスペシャルの内容とを重ね合わせながら、その後の与那国島の状況を調べてみました。

なお、今回の内容は自分の目で確かめることができないもどかしさがありますが、「住民と自治 2024年11月号～2025年3月号」(自治体問題研究社)を中心に、WEBなどを参照しました。

1. 2年前の見学ツアーでは

ツアーの目的は、2022年12月に「安保3文書」が出され、2023年3月に石垣島に初めて自衛隊基地が開設されるため、その抗議集会に参加する事でした。また、安保3文書が実行されている南西諸島の軍事基地の実態を見学する事でした。

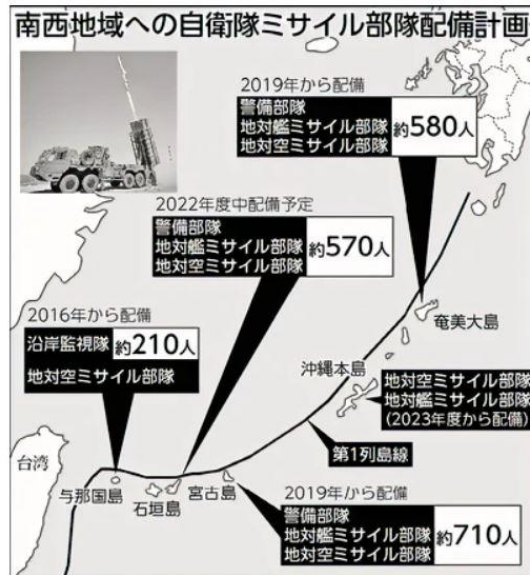
2015年に安保法制が成立し、集団的自衛権＝自衛隊の海外派兵が可能になりました。その具体的方針を定めたのが「安保3文書」と言われる「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」により、国は防衛基本方針と具体的施策を明確にしました。今、その施策が日本中で着実に実行されていますが、南西諸島はその先取りの実態がありました。

このツアーで興味を引いた島は与那国島でした。そこには野生馬がいる自然豊かな風景とアンテナ群と自衛隊



基地との異様な対比で、戦争準備の最前線！という実感がありました。(ツアーの内容は2023年6月つどいで報告)

この与那国島には、基地の拡大で17万平方mの買収計画、ミサイル部隊設置、自衛隊員の増強が計画されていました。



現地交流会では、住民（イソバの会）から、2011年に自衛隊基地誘致(2016年沿岸偵察隊開設)をめぐって住民が分断されたこと、自衛隊員の増加で、学校や地域では自衛隊について話ができにくくなってきていること。避難訓練の実施などで、この地に住めない危機感が高まっている等が出されました。

なお、前日に、平和活動家から次のような話が出ていたのでそれと重なりました。「反基地運動を長くしているが、住民は頭では戦争はダメ、しか

し、仕事がない島では、自衛隊でも生活の糧になるのであれば、受け入れざるを得ない。

『反対の住民』から『沈黙の住民』に変わってきている。ミサイル基地が出来れば、攻撃の的になるリスクを理解しているが、経済・生活優先となっている。今、宮古島は建築ブームである。自衛隊の家族が村に来れば、学校でも地区でも基地反対は言えなくなる。国は上手に住民を取り込んでいる。我々も理屈だけの宣伝では限界を感じているのも事実だ」

私は交流会で住民の声を聴きながら、「政府は、この島民を県外に移住させて、軍事要塞の島にしようとしているのではないか」と感じました。

硫黄島では約1,100人いた島民が1944年6~7月に強制疎開させられました。68年に米施政権下から返還されたが、国は火山活動や産業整備の難しさなどから「定住は困難」として帰島を認めていません。また、島の4割は海上自衛隊が管理しています。なお、石破首相は2025年3月29日に硫黄島での日米戦没者合同慰霊祭に首相として初めて参加しました。

2. 与那国島の軍事化の流れ（「沖縄自治の風」2023年1月号より）

与那国島 人口 1,697人 自衛隊員 210人配備予定 隊員比率 12%

2005年 与那国自立ビジョン「平和、共生、交流」を策定し、特区申請するも不可

2007年 与那国防衛協会発足と「日本会議」月刊誌に自衛隊誘致への苦労話

2009年 町長・議長・防衛協会が自衛隊配備要望書提出

2011年 国は自衛隊配備を発表 反対・賛成の中、基地建設始まる。

数百人の作業員で特需。

2015年 住民投票 賛成 632、反対 544。住民分断によって、「沈黙の住民」へ

町長と市会議員9名のうち7名が推進派。町長はメディアに取材拒否。

2016年3月28日に与那国駐屯地が開設

町の事業には自衛隊の協力が日常的になる。また、住民の日常生活にも。

2022年11月 日米軍事演習 戦闘車が市街地を走る ミサイル避難訓練

町が「危機対象基金」条例（避難旅費と避難生活費補助）。硫黄島の再来か
避難訓練には内閣府の職員も参加。トイレに隠れる程度で住民の危機感を
煽って、自衛隊への協力を植え付けるもの。

避難シェルター検討、与那国町議員団ら最優先設置を国に要請

＊ ＊(以下は、追加した) ＊ ＊

2022年12月 「安保3文書」閣議決定

2023年3月 日本AALAによる軍事基地見学ツアーに参加 40名

2023年3月 沖縄県による初の離島避難の図上訓練

(国民保護法で、国は事態の認定、都道府県は避難誘導の責任を規定)

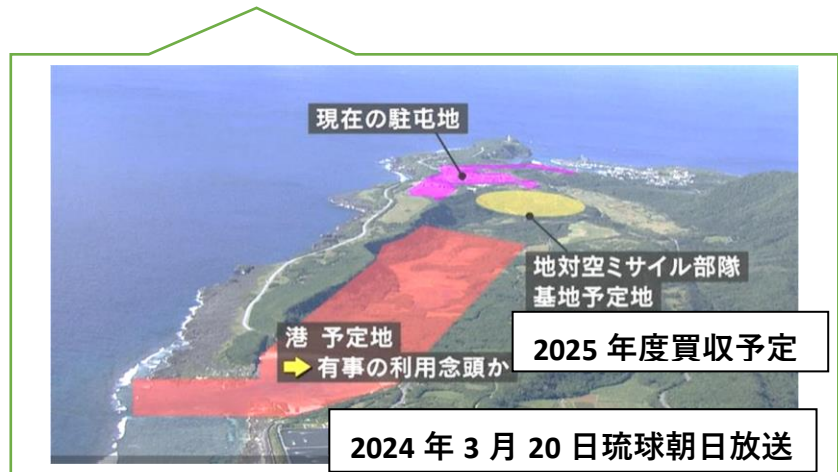
2023年5月 住民説明会で与那国駐屯地の人員計画等を明示。監視部隊110名、

今年度設置予定の電子部隊40名、その他部隊60名計210名体制。

買収予定地約 17ha は隊庁舎、火薬庫、屋内射撃訓練場などの計画

2023 年 6 月 与那国島に
地对空誘導弾パトリオット
一時配備

2024 年 1 月 2 度目の離
島避難の図上訓練。移転
先、輸送手段などほぼ決ま
る。



2024 年 3 月 佐賀県が与那国島 1700 名避難民の受け入れの「初期的計画」公表。

移住前提の「基本要領」は 2026 年度に策定予定。

2024 年 6 月 政府は、先島諸島 12 万人の九州と山口 8 県への避難モデル案を公表

2024 年 7 月 民間の与那国空港を利用した日米軍事合同演習

2024 年 9 月 町長が佐賀県を訪問。町長は「佐賀県に与那国島村が出来る」と。

2024 年 10 月 過去最大の日米共同統合訓練。全国の民間空港、港の活用。与那国

島では自衛隊員や住民をオスプレイでの島外避難訓練。オスプレイ事故有

2024 年 12 月 ** NHK ドキュメンタリー放映 **

2025 年 3 月 国は南西諸島の 12 万人を九州 7 県と山口県で受け入れ「計画」発表

航空機と船舶で 1 日 2 万人×6 日間。与那国島は佐賀県へ避難

(「沖縄県の離島からの住民避難・受入れに係る取組」：内閣官房 参照)

2025 年 4 月 佐賀県知事が与那国島訪問「平時からの交流が重要」で合意。

(その 2 へ続く)